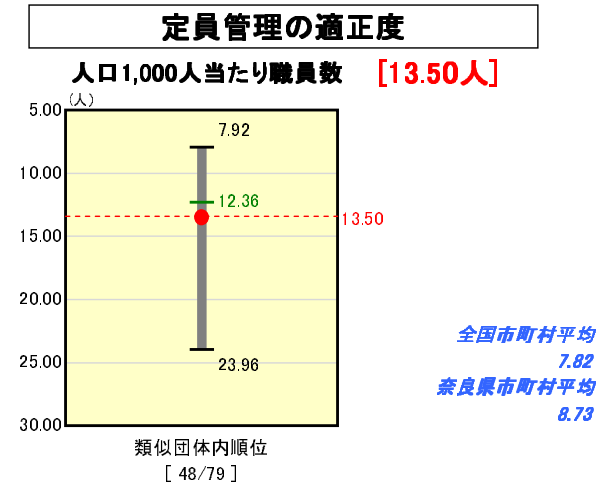
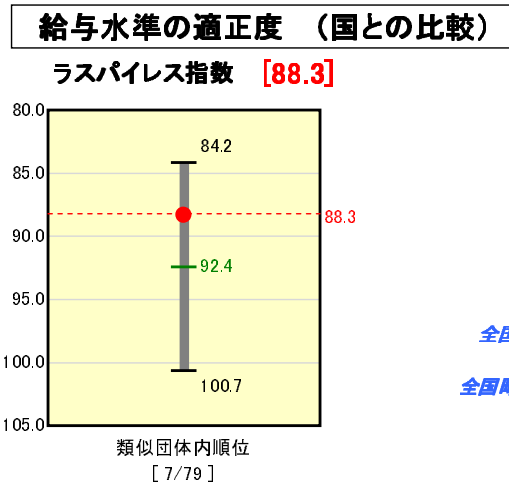
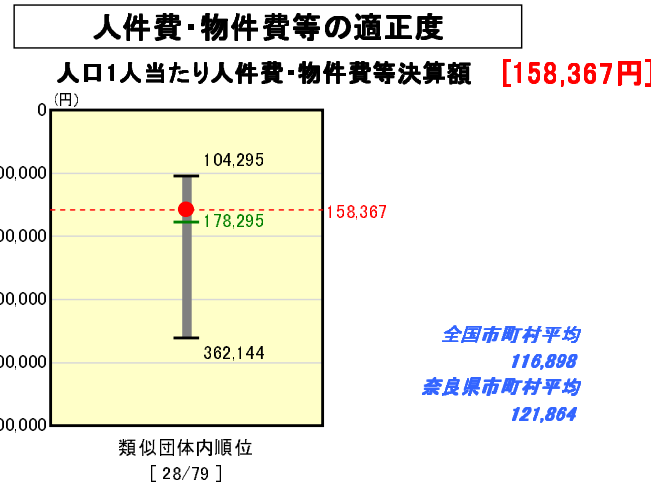
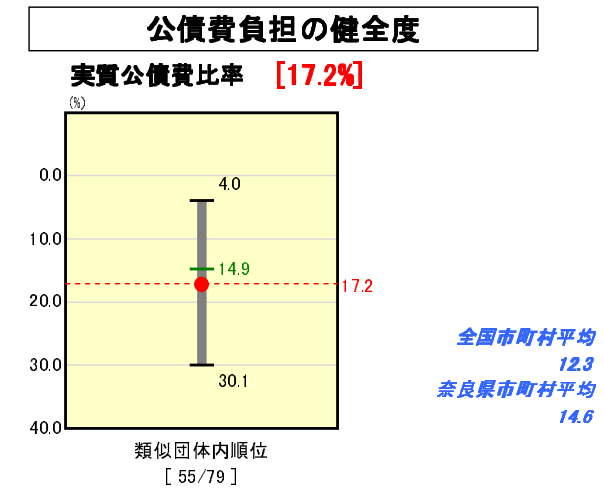
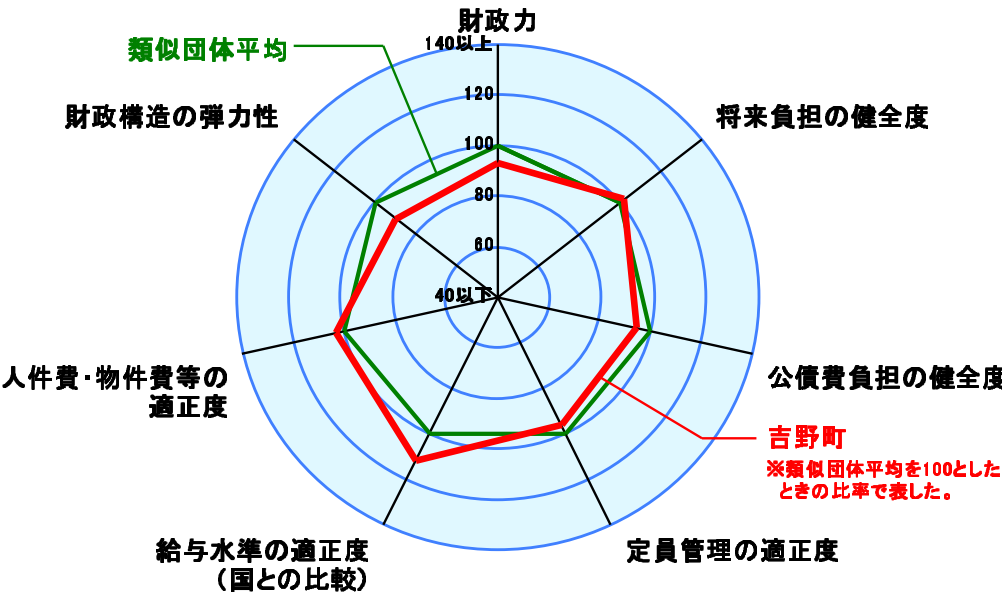
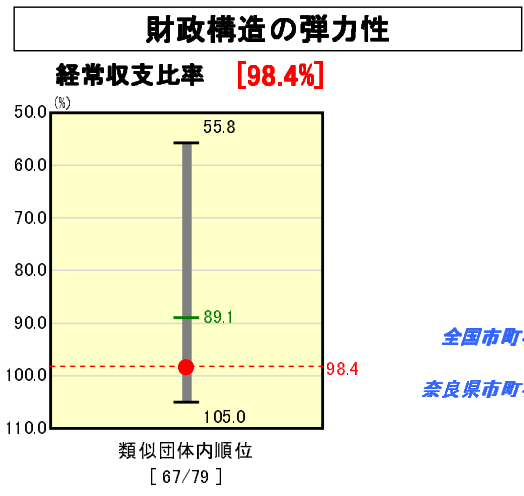
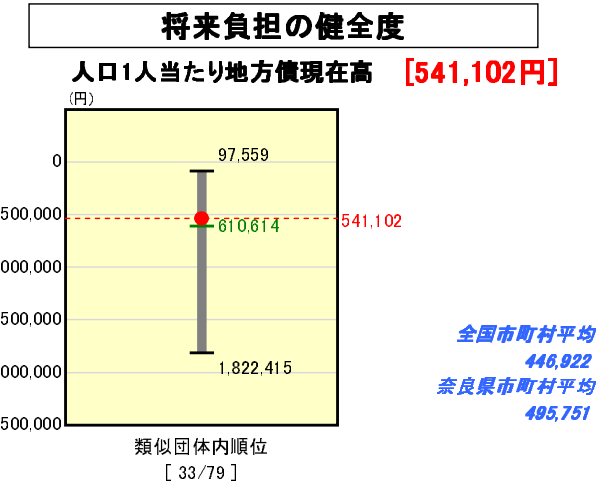
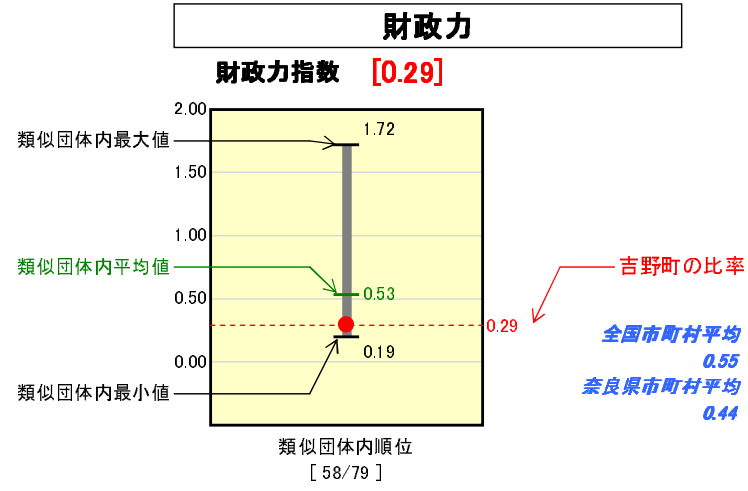


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 吉野町

人口	9,707 人(H20.3.31現在)
面積	95.65 km ²
歳入総額	4,626,023 千円
歳出総額	4,519,054 千円
実質収支	106,961 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
過疎化・少子高齢化に加え、長引く景気低迷による本町の主要産業である木材関連産業の不振により税収が伸びず、また面積の約8割を森林が占める地理条件や道路事情から新たな企業誘致も困難であり、財政基盤が弱く類似団体平均を下まわっている。新行財政改革プログラムの進捗度精査・再評価を行い更なる税の収納強化を図るとともに投資的経費を抑制する等歳出削減を徹底し、財政の健全化を推進する。

【経常収支比率】
対前年度比2.0%ポイント悪化し、98.4%となった。悪化した要因としては、経常一般財源(町税、地方譲与税、普通交付税等)が大幅に減少したことに加え、公営企業に対する繰出金の増加と経常経費充当一般財源(人件費、物件費等)の減少が緩やかであったことがあげられる。今後、新行財政改革プログラムの取組を通じて更なる義務的経費の削減に努め、財政構造の弾力性の回復を行う。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均値と比較して、適正度が低くなっている要因として、退職者の不補充や物件費等の節減を行ってきたことによるものであり、今後も人件費・物件費等の節減に努める。

【ラスパレス指数】
平成18年度から職員給与の抑制策(本給▲3.5%カット)を行っているため、類似団体平均値より低い数値となっている。今後も適正な給与水準を維持するため、引き続き情勢の変化に応じた見直しを行う。

【人口1人当たり地方債現在高】
現在のところ類似団体平均をやや下回る水準にあるが、今後、CATVデジタル化事業・中学校耐震化事業の借入があり、20年度～2か年で約17億円の地方債発行を予定している。将来世代への膨大な負債の伝播に直結しないよう、投資的事業の総点検を行い地方債発行の抑制により類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【実質公債費比率】
対前年度比1.0%ポイント減少したものの依然類似団体平均値を上回っている。20年度～2か年で多額の地方債発行を予定しているが、平成18年度に起債償還のピークを迎えたことに伴い、今後は減少していくことが見込まれる。

【人口1,000人当たり職員数】
平成17年に立案した吉野町新行財政改革プログラムでは、平成17年4月1日現在の職員数274人に対し、5年後の目標数値として258人(▲16)と定め取り組んでいるが、平成19年度末において243人(▲31)の削減となっている。今後、更なる削減を行い類似団体平均値を下回るよう努める。